



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月8日

上場会社名 株式会社シグマクス 上場取引所 東  
 コード番号 6088 URL <http://www.sigmaxyz.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 倉重 英樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 田端 信也 TEL 03 (6430) 3400  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月10日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業損失		経常損失		当期純損失	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,155	-	△158	-	△133	-	△321	-
26年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 27年3月期 △320百万円 (-%) 26年3月期 -百万円 (-%)

	1株当たり 当期純損失	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△16.19	-	-	-	-
26年3月期	-	-	-	-	-

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 20百万円 26年3月期 -百万円

(注) 1. 当社は、平成27年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の数値及び平成27年3月期の対前期増減率を記載しておりません。

2. 平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,964	3,830	77.2	192.03
26年3月期	-	-	-	-

(参考) 自己資本 27年3月期 3,830百万円 26年3月期 -百万円

(注) 当社は、平成27年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の数値を記載しておりません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△262	△632	47	1,844
26年3月期	-	-	-	-

(注) 当社は、平成27年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の数値を記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
27年3月期	-	0.00	-	12.00	12.00	239	-	6.0
28年3月期(予想)	-	0.00	-	12.00	12.00		70.4	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,600	5.4	420	-	450	-	340	-	17.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	19,948,400株	26年3月期	19,800,000株
27年3月期	0株	26年3月期	0株
27年3月期	19,835,038株	26年3月期	18,434,532株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,044	△16.9	△165	-	△137	-	△311	-
26年3月期	9,680	△5.5	828	17.9	818	16.4	723	△37.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△15.68	-
26年3月期	39.25	37.88

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	4,951		3,839		77.5	192.49		
26年3月期	5,863		4,097		69.9	206.97		

(参考) 自己資本 27年3月期 3,839百万円 26年3月期 4,097百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付書類2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、大企業を中心に緩やかな回復基調が見られたものの、消費税率の引き上げや急激な円安に伴う物価上昇による消費マインドに落ち込みが見られると共に、世界経済の下振れリスクによる景気後退懸念も払拭されず、先行き不透明な状況が続いております。このような経済環境に加え、グローバル化、デジタル化、サービス化の進展が継続しており、それらへの対応が日本企業にとって急務となっております。シグマクスは「戦略実現のシェルパ」として、お客様の戦略立案からビジネスモデル策定、ビジネスプロセス設計、事業運営体制及びITシステムの構築までを支援し、目指す成果を実現するまでをワン・ストップサービスとして提供すべく取り組んでまいりました。

当連結会計年度の収益面に関しては、(i)オフリング開発及び投資案件に、想定以上にコンサルタントの稼働を要したこと、(ii)リアルビジネス開発にコンサルタントの活動が傾注したことにより、営業活動にかかる稼働が低下したこと、(iii)大規模PMO(プログラム・マネジメント・オフィス)案件の成約の遅れにより、一部コンサルタントが非稼働のまま待機する状態が続いたこと、以上の原因により契約高及び売上高が伸び悩み、第1四半期及び第2四半期会計期間は経常損失となりました。

第3四半期以降においては、徹底したコストマネジメントと同時に、リアルビジネス開発とコンサルティング・サービス提供にかかるコンサルタントの稼働を最適化して営業活動を活発化させたこと、及び大型PMO案件の成約により売上高が増加し、第3四半期会計期間で経常利益に転換、第4四半期会計期間においてもさらなる経常利益の増加で推移しました。一方、法人税率の引き下げ等に伴う繰延税金資産の減少により法人税等調整額を計上したことも影響し、当連結会計年度は当期純損失となりました。

当年度での新たな取り組みとしては、平成26年5月にシンガポールに現地法人(SIGMAXYZ SINGAPORE PTE. LTD.)を設立し、6月にはグローバル・サプライチェーン・マネジメントの仕組みをクラウドで提供する米国のOne Network Enterprises Inc.と戦略的パートナーシップ契約を締結いたしました。10月には投資助言・代理業を手掛けるT-Modelインベストメント株式会社の株式を取得、人員増強のうえ株式会社SXAに社名変更し、M&A支援事業を強化いたしました。また同月、ホテル、レストラン、バンケット(宴会)、ブライダル等の企画・運営・コンサルティングや、インテリア及び店舗設計を行う株式会社Plan・Do・Seeのシステム子会社である株式会社Plan Do See Systemに資本参加し、システム開発機能を強化しております。さらに平成27年2月には、株式会社ビジネスブレイン太田昭和の子会社で、セキュリティポリシーの策定や侵入検知サービス等の情報セキュリティに関するコンサルティングを行う、グローバルセキュリティエキスパート株式会社に資本参加し、多様化・高度化するネット犯罪から企業を守る包括的なサービスを提供する体制を整えました。

また、当年度開発に取り組んでおりました4つのオフリングにつきましては、リアル・デジタル・ストアマネジメントの開発が完了したことをもって、すべてのオフリングがサービス提供可能となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高8,155百万円、営業損失△158百万円、経常損失△133百万円、当期純損失△321百万円となりました。

(今後の見通し)

コンサルティング・サービスに関しましては、加速度的に進化を続けるテクノロジーの将来動向をにらんで、当社のコンサルタントのスキル・トランスフォーメーション(変革)をより確固たるものにするべく、事業運営体制を再構築いたしました。具体的には、市場ニーズの変化に対応したスキル単位でのチームを構成し、下記5つのサービスライン(\*)に再編成しております。多様性に富んだ組織を目指すと同時に、社内外コラボレーションを活性化させ、価値創造のスピードアップを図ります。また、開発が完了したオフライン、リアル・デジタル・ストアマネジメントにつきましては、オンプレミス・アプリケーション提供を積極的に展開してまいります。

(\*) 5つのサービスライン

<u>サービスライン名</u>	<u>サービス内容</u>
ビジネス・シェルパ	ビジネス戦略策定支援
システム・シェルパ	システム構築・運用支援
P2シェルパ	プログラム&プロジェクトマネジメント支援
デジタルフォースグループ	最新テクノロジー活用支援
ヒューリスティックグループ	イノベーション組織への変革支援

また、リアルビジネスに関しましては、コンサルティング・サービス強化にも貢献する、デジタル技術を活用したビジネスモデルに特に焦点を当て、引き続き投資を拡大してまいります。

当期の連結売上高見通しについて、継続的に案件を契約いただいている重要なお客様においては、長期プロジェクトマネジメント支援案件の増加により前期5,836百万円から364百万円増加した6,200百万円を見込んでおります。また、新規開拓を含むその他のお客様においては、前年度下期から体制を強化したM&Aアドバイザー案件の積み上げにより、前期2,319百万円から81百万円増加した2,400百万円を見込んでおります。

一方、費用面については間接部門の費用を削減し、当期につきましても前期と同等の水準を維持することで、利益面の改善を図る計画であります。

以上を踏まえ、平成28年3月期の連結業績につきましては、売上高8,600百万円(前連結会計年度比5.4%増)、営業利益420百万円(前連結会計年度は営業損失△158百万円)、経常利益450百万円(前連結会計年度は経常損失△133百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益340百万円(前連結会計年度は当期純損失△158百万円)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は3,624百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金844百万円、売掛金1,290百万円、有価証券1,000百万円であります。また、固定資産は1,339百万円となりました。主な内訳は、ソフトウェア260百万円、ソフトウェア仮勘定468百万円、投資有価証券274百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は1,107百万円となりました。主な内訳は、買掛金160百万円、未払金384百万円、賞与引当金485百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は3,830百万円となりました。主な内訳は、資本金2,399百万円、資本剰余金649百万円、利益剰余金780百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,844百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により使用した資金は262百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少653百万円、売上債権の減少525百万円、減価償却費151百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は632百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出375百万円、投資有価証券の取得による支出254百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は47百万円となりました。これは主に、ストックオプションの行使にともなう株式の発行による収入52百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	77.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	185.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、財務体質の強化及び将来の事業展開に備えるために必要な内部留保とのバランスを保ちつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期につきましては業績が回復基調にあることを考慮し、1株につき12円の配当とさせていただきます。次期につきましては、通期業績及び財政状態、その他の状況を勘案した上で、1株につき12円の普通配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は平成27年3月31日現在、当社（株式会社シグマクス）、連結子会社2社及び関連会社2社によって構成されております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「Xpartner for Your Z (究極なる価値と喜びを創造する)」というビジョンを掲げております。顧客企業と当社グループを「発注者と受注者」という対峙関係ではなく、「パートナー」という関係性で結び、コラボレーション(協働)で共に価値を創造していきたい、という想いを込めて、自らを「Xpartner(クロスパートナー)」と表現しております。また、「Z」は「究極」を表しております。顧客企業を深く理解して緊密な関係性を持ち、目標及び報酬を共有するだけでなく、それを達成する過程におけるリスクも共有し、共に「究極の価値」を創造して、喜びも分かち合える組織になることを目指し、各種事業を展開していくことを基本方針としております。

また、顧客企業の「成果」を生み出すことを最終目標に掲げ、戦略立案からビジネスモデル策定、ビジネスプロセス設計、事業運営体制及びITシステムの構築まで一貫して支援するワン・ストップサービスの提供を使命としています。また、そのために必要とされる能力を社内外から調達し、プロジェクトとして構成する「アグリゲーション」のアプローチと、成果実現のスピードを重視し、自前主義にとらわれることなく、新しい価値創造に積極的に取り組んでいます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力を向上しながら継続的に成長していくため、売上高経常利益率及びコンサルタントの人数を経営指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、コンサルティング・サービスの強化・拡大と同時に、コンサルティング・サービスの提供を通じて蓄積した能力を活用し、リアルビジネスへ進出することで、より大きな成長を目指します。そして、人材の交流及びノウハウの共有を通じて、それぞれの事業価値をより一層高めてまいります。

##### ①コンサルティング・サービスの強化・拡大

顧客企業の事業戦略の立案・策定、ビジネスモデルの設計、ビジネスプロセスや組織、ITシステムといった事業運営基盤の設計・開発・導入・運営及びプロジェクトマネジメントなど、企業活動全般の各領域における深い知見を有するプロフェッショナルを擁し、幅広い業界にわたる企業の経営課題解決と企業価値最大化を支援するコンサルティング・サービスを中心として事業を拡大してまいります。また、アジア市場を中心とした海外展開に向けて、拠点の整備等も行なってまいります。

##### ②リアルビジネスへの進出

顧客企業やビジネスパートナーと連携し、付加価値の高いサービスを提供できる分野に対して、クラウドサービスの提供や、ジョイントベンチャーの設立、インキュベーション等を行ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主な課題は以下のとおりであります。

##### ①デジタルスキルの強化

加速度的に進化するデジタル技術が、市場を左右するチェンジドライバーになっております。最新の技術及びその動向に関する感度と知識を、組織全体で高めることを目指します。

##### ②Cx0コンタクトの強化

当社が提案する案件を意思決定するのは、顧客企業のトップマネジメントクラス(Cx0クラス)です。信頼を獲得すると同時に、精度の高い提案を行うべく、より戦略的にコンタクトポイントの開発及びリレーション構築を図ることを目指します。

##### ③ビジネス・プロトタイピングによる価値創造の実践

戦略立案、プロセス設計、システム構築・導入という従来のウォーターフォール型アプローチに加え、仮説検証を高速で繰り返して成果に近づけていく「プロトタイピング」の能力を強化し、価値創造のスピードを劇的にあげていくことを目指します。

##### ④上記のアクションの徹底と「安定的な収益確保」の両立

当社の能力を進化させるためのアクションを推進しながらも安定的な収益を着実に確保していくことが、市場の期待である持続的成長であると認識し、その両立に取り組んでまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮した上で適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	844,559
売掛金	1,290,416
有価証券	1,000,000
繰延税金資産	332,183
その他	157,745
流動資産合計	3,624,904
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	117,362
その他(純額)	51,996
有形固定資産合計	169,359
無形固定資産	
ソフトウェア	260,091
ソフトウェア仮勘定	468,880
その他	8,665
無形固定資産合計	737,637
投資その他の資産	
投資有価証券	274,234
その他	157,903
投資その他の資産合計	432,137
固定資産合計	1,339,134
資産合計	4,964,038
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	160,634
未払金	384,049
賞与引当金	485,352
その他	77,609
流動負債合計	1,107,646
固定負債	
リース債務	25,704
固定負債合計	25,704
負債合計	1,133,351
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	2,399,559
資本剰余金	649,559
利益剰余金	780,732
株主資本合計	3,829,850
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	836
その他の包括利益累計額合計	836
純資産合計	3,830,687
負債純資産合計	4,964,038

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	8,155,718
売上原価	5,972,416
売上総利益	2,183,301
販売費及び一般管理費	2,341,844
営業損失(△)	△158,542
営業外収益	
受取利息	424
持分法による投資利益	20,091
雑収入	6,209
営業外収益合計	26,725
営業外費用	
支払利息	603
為替差損	585
その他	69
営業外費用合計	1,258
経常損失(△)	△133,076
特別損失	
固定資産除却損	237
特別損失合計	237
税金等調整前当期純損失(△)	△133,313
法人税、住民税及び事業税	21,618
法人税等調整額	166,151
法人税等合計	187,769
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△321,083
当期純損失(△)	△321,083

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△321,083
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	836
その他の包括利益合計	836
包括利益	△320,246
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△320,246

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,373,070	623,070	1,101,815	4,097,955
当期変動額				
新株の発行	26,489	26,489		52,978
当期純損失(△)			△321,083	△321,083
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	26,489	26,489	△321,083	△268,104
当期末残高	2,399,559	649,559	780,732	3,829,850

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	-	-	4,097,955
当期変動額			
新株の発行			52,978
当期純損失(△)			△321,083
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	836	836	836
当期変動額合計	836	836	△267,268
当期末残高	836	836	3,830,687

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純損失 (△)	△133,313
減価償却費	151,567
のれん償却額	589
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△55,609
受取利息	△424
支払利息	603
為替差損益 (△は益)	232
持分法による投資損益 (△は益)	△20,091
売上債権の増減額 (△は増加)	525,510
前払費用の増減額 (△は増加)	△18,492
固定資産除却損	237
仕入債務の増減額 (△は減少)	△653,820
未払金の増減額 (△は減少)	28,856
その他	△31,910
小計	△206,066
利息の受取額	424
利息の支払額	△603
法人税等の支払額	△56,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	△262,323
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
無形固定資産の取得による支出	△375,010
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,432
投資有価証券の取得による支出	△254,142
敷金の差入による支出	△1,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	△632,307
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△5,584
株式の発行による収入	52,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,455
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△845,781
現金及び現金同等物の期首残高	2,690,341
現金及び現金同等物の期末残高	1,844,559

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、コンサルティング業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	192.03円
1株当たり当期純損失金額	16.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,830,687
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,830,687
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,948,400

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純損失金額(千円)	321,083
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	321,083
期中平均株式数(株)	19,835,038
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

(株式給付信託 (J-E S O P) の導入)

当社は、平成27年5月8日付取締役会決議により、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-E S O P)」(以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を導入すること及び本信託の設定時期につき決定いたしました。

(1) 本制度の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対してポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 本信託の概要

- |        |  |
|--------|--|
| ①信託の種類 | 金銭信託以外の金銭の信託 (他益信託)  |
| ②信託の目的 | 株式給付規程に基づき当社株式等の財産を受益者に給付すること  |
| ③委託者   | 当社   |
| ④受託者   | みずほ信託銀行株式会社<br>みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社と包括信託契約を締結し、資産管理サービス信託銀行株式会社は再信託受託者となります。 |
| ⑤受益者   | 株式給付規程の定めにより財産給付を受ける権利が確定した者   |
| ⑥信託契約日 | 平成27年5月22日 (予定)  |
| ⑦信託設定日 | 平成27年5月22日 (予定)  |
| ⑧信託の期間 | 平成27年5月22日 (予定) から信託が終了するまで  |
| ⑨制度開始日 | 平成27年6月1日 (予定)   |

(3) 本信託における当社株式の取得内容

- |         |                             |
|---------|-----------------------------|
| ①当初信託金額 | 200百万円                      |
| ②取得期間   | 平成27年5月22日から平成27年8月21日 (予定) |
| ③取得方法   | 取引所市場より取得                   |